

## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 シダー

上場取引所 東

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 座小田 孝安

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 下屋敷 寛

TEL 093-513-7855

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,749	0.9	193	76.1	51		319	
2021年3月期	15,613	3.2	809	47.3	674	162.4	387	84.8

(注) 包括利益 2022年3月期 320百万円 ( %) 2021年3月期 390百万円 (85.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	28.36		23.1	0.3	1.2
2021年3月期	33.77		26.9	3.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,465	1,161	5.7	103.09
2021年3月期	19,559	1,610	8.2	140.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,156百万円 2021年3月期 1,609百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	513	1,470	928	796
2021年3月期	1,137	2,064	881	825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		6.00	6.00	68	17.8	4.8
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		28.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,173	4.0	136	19.7	8		32		2.93
通期	16,598	5.4	503	159.7	183		118		10.55

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	11,476,000 株	2021年3月期	11,476,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	254,937 株	2021年3月期	137 株
期中平均株式数	2022年3月期	11,279,863 株	2021年3月期	11,475,863 株

(注) 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年3月期 254,800株、2021年3月期 - 株)が含まれております。また株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期 196,000株、2021年3月期 - 株)。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及を受け、経済活動の正常化が期待されたものの、新たな変異株の出現による感染拡大に伴い、再び経済活動が制限されたこと等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界におきましては、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっております。

その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界におきましても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっております。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めました。また、有料老人ホーム1施設及びケアプランセンター2施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。費用面では、介護職員に係る人件費の増加により売上原価が増加し、事業規模の拡大に伴う営業活動により販売費及び一般管理費が増加しました。また、2020年3月以降は新型コロナウイルス感染症の流行によりデイサービス事業で、ご利用を控える利用者が増えるなどの影響が発生いたしました。徐々に利用再開者が増え、回復傾向にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高は157億49百万円（前連結会計年度比0.9%増）となり、営業利益は1億93百万円（同76.1%減）、経常損失は51百万円（前連結会計年度は経常利益6億74百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3億19百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益3億87百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (デイサービス事業)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の流行により、2020年3月以降はご利用を控える利用者が増えるなどの影響が発生いたしました。既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努め、徐々に利用再開者が増え、回復傾向にあります。その結果、売上高は35億35百万円（前連結会計年度比1.8%減）、セグメント利益は2億56百万円（同23.9%減）となりました。

#### (施設サービス事業)

当セグメントにおきましては、有料老人ホーム1施設を新規開設し、入居者を新たに獲得しましたが、既存の有料老人ホームの入居率が低下し、入居募集広告費や手数料が増加いたしました。その結果、売上高は110億35百万円（同1.0%増）、セグメント利益は10億79百万円（同29.1%減）となりました。

#### (在宅サービス事業)

当セグメントにおきましては、ケアプランセンター2施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってまいりました。また利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりました。その結果、売上高は10億81百万円（同10.5%増）、セグメント損失は59百万円（前連結会計年度はセグメント損失69百万円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて9億6百万円増加して204億65百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が6億円、土地が1億69百万円、建設仮勘定が2億50百万円増加し、リース資産が2億20百万円減少したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて13億55百万円増加して193億3百万円となりました。これは主として、短期借入金が4億8百万円、長期借入金が増加し、未払法人税等が1億48百万円、長期リース債務が1億78百万円減少したことによるものであります。また、純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4億49百万円減少して11億61百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3億88百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少して796百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は513百万円(前連結会計年度比54.9%減)となりました。その主な内訳は、収入要因として減価償却費730百万円、減損損失286百万円、支出要因としては税金等調整前当期純損失338百万円、法人税等支払額222百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は1,470百万円(同28.8%減)となりました。その主な内訳は、支出要因として有形固定資産の取得による支出1,448百万円、預り保証金の返還による支出95百万円、収入要因としては預り保証金の受け入れによる収入113百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は928百万円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。その主な内訳は、支出要因として短期借入金の返済による支出4,165百万円、施設建設に係る長期借入金の返済による支出749百万円、リース債務の返済による支出202百万円、収入要因として短期借入れによる収入4,574百万円、施設建設に係る長期借入れによる収入1,600百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	6.2	5.9	7.0	8.2	5.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	22.9	12.5	10.5	19.1	9.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	12.0	16.2	18.4	13.0	30.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	3.7	2.8	2.2	3.4	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 2 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により先行きが不透明となっております。当社グループにおきましても、この影響を受け、2020年3月下旬より利用者数が減少しました。徐々に回復傾向にあるものの、2022年4月以降、新型コロナウイルス感染症の収束により利用者数が感染拡大前の水準まで回復するには、翌連結会計年度末までの期間を要するものと仮定しております。また、次期の新規出店につきましては連結子会社において有料老人ホーム1施設を計画しており、出店に係る初期費用が多額に発生することが予想されます

このような状況を踏まえて、通期の業績につきましては、売上高165億98百万円(前連結会計年度比5.4%増)、営業利益5億3百万円(同159.7%増)、経常利益1億83百万円(前連結会計年度は経常損失51百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益1億18百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失3億19百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社といたしましては、株主の皆様への利益還元は重要な課題であると認識しております。また、中長期的な企業価値の向上のため、将来の事業展開と経営体質の強化、当期の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、当期の剰余金の配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。また、次期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円を実施させていただく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	825	796
売掛金	2,581	2,584
その他	242	260
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	3,647	3,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 5,202	※2 5,802
車両運搬具(純額)	3	6
工具、器具及び備品(純額)	202	157
土地	※2 2,179	※2 2,349
リース資産(純額)	4,324	4,103
建設仮勘定	1,079	1,330
有形固定資産合計	※1 12,992	※1 13,750
無形固定資産		
ソフトウェア	120	129
その他	7	9
無形固定資産合計	128	139
投資その他の資産		
繰延税金資産	252	310
長期前払費用	200	233
敷金及び保証金	2,239	2,263
その他	103	138
貸倒引当金	△5	△7
投資その他の資産合計	2,791	2,938
固定資産合計	15,912	16,828
資産合計	19,559	20,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224	255
短期借入金	※2 4,129	※2 4,538
1年内返済予定の長期借入金	※2 685	※2 751
リース債務	199	203
未払金	196	141
未払費用	419	457
未払法人税等	163	14
預り金	67	65
前受収益	270	286
賞与引当金	238	245
その他	34	66
流動負債合計	6,629	7,026
固定負債		
長期借入金	※2 4,268	※2 5,052
リース債務	5,475	5,297
退職給付に係る負債	523	579
株式給付引当金	—	3
資産除去債務	152	241
その他	898	1,102
固定負債合計	11,318	12,277
負債合計	17,948	19,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	432	432
資本剰余金	307	307
利益剰余金	871	482
自己株式	△0	△59
株主資本合計	1,611	1,162
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△2	△5
その他の包括利益累計額合計	△2	△5
非支配株主持分	1	4
純資産合計	1,610	1,161
負債純資産合計	19,559	20,465

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	15,613	15,749
売上原価	13,540	14,198
売上総利益	2,072	1,550
販売費及び一般管理費	※1 1,263	※1 1,356
営業利益	809	193
営業外収益		
受取利息	9	9
受取賃貸料	15	14
助成金収入	158	56
その他	20	17
営業外収益合計	204	96
営業外費用		
支払利息	337	334
その他	1	7
営業外費用合計	338	342
経常利益又は経常損失(△)	674	△51
特別損失		
減損損失	※2 210	※2 286
特別損失合計	210	286
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	464	△338
法人税、住民税及び事業税	210	34
法人税等調整額	△137	△56
法人税等合計	72	△21
当期純利益又は当期純損失(△)	391	△316
非支配株主に帰属する当期純利益	3	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	387	△319

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	391	△316
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	※ △0	※ △3
包括利益	390	△320
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387	△323
非支配株主に係る包括利益	3	2

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432	308	529	△0	1,269
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	432	308	529	△0	1,269
当期変動額					
剰余金の配当			△45		△45
親会社株主に帰属する当期純利益			387		387
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	341	—	341
当期末残高	432	307	871	△0	1,611

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1	△1	—	1,268
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1	△1	—	1,268
当期変動額				
剰余金の配当				△45
親会社株主に帰属する当期純利益				387
連結子会社株式の取得による持分の増減				△0
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	1	1
当期変動額合計	△0	△0	1	342
当期末残高	△2	△2	1	1,610

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	432	307	871	△0	1,611
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	432	307	871	△0	1,611
当期変動額					
剰余金の配当			△68		△68
親会社株主に帰属する当期純利益			△319		△319
連結子会社株式の取得による持分の増減					
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△388	△59	△448
当期末残高	432	307	482	△59	1,162

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△2	1	1,610
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	△2	1	1,610
当期変動額				
剰余金の配当				△68
親会社株主に帰属する当期純利益				△319
連結子会社株式の取得による持分の増減				
自己株式の取得				△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△3	2	△0
当期変動額合計	△3	△3	2	△449
当期末残高	△5	△5	4	1,161

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	464	△338
減価償却費	659	730
減損損失	210	286
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53	50
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	3
受取利息	△9	△9
支払利息	337	334
助成金収入	△158	△56
売上債権の増減額(△は増加)	△17	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	19	30
その他	3	△38
小計	1,572	1,002
利息の受取額	1	0
利息の支払額	△338	△334
助成金の受取額	130	67
法人税等の支払額	△230	△222
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,137	513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,940	△1,448
無形固定資産の取得による支出	△73	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△54	△1
敷金及び保証金の回収による収入	0	6
預り保証金の返還による支出	△89	△95
預り保証金の受入による収入	92	113
その他	—	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,064	△1,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,654	4,574
短期借入金の返済による支出	△2,530	△4,165
長期借入れによる収入	730	1,600
長期借入金の返済による支出	△737	△749
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2	—
リース債務の返済による支出	△187	△202
配当金の支払額	△45	△68
自己株式の取得による支出	—	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	881	928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△45	△28
現金及び現金同等物の期首残高	870	825
現金及び現金同等物の期末残高	※ 825	※ 796

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当期連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当連結会計年度の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当期連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表へ与える影響はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,298百万円	6,961百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	4,250百万円	4,815百万円
土地	2,046	2,216
計	6,297	7,032

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	2,761百万円	2,413百万円
1年内返済予定の長期借入金	611	562
長期借入金	3,473	4,117
計	6,846	7,093

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
役員報酬	104百万円	102百万円
給料及び手当	375	421
賞与引当金繰入額	21	23
退職給付費用	5	6
租税公課	216	194
減価償却費	24	38

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	関東地区(3施設)	建物及び構築物、土地等	102
事業用資産	甲信・東海地区(1施設)	建物及び構築物等	2
事業用資産	中国・四国地区(1施設)	リース資産等	51
事業用資産	九州地区(2施設)	建物及び構築物等	53

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、原則として、事業所を単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(210百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物117百万円、土地2百万円、工具、器具及び備品6百万円、リース資産(賃貸借処理含む)83百万円、ソフトウェア2百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

用途	場所	種類	金額(百万円)
事業用資産	関東地区(2施設)	建物及び構築物、 リース資産等	206
事業用資産	中国・四国地区(1施設)	リース資産等	80

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、原則として、事業所を単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(286百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物97百万円、工具、器具及び備品3百万円、リース資産(賃貸借処理含む)183百万円、ソフトウェア2百万円、その他0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	△3百万円	△8百万円
組替調整額	2	3
税効果調整前	△0	△5
税効果額	0	1
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	△0	△3

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式	137	—	—	137
合計	137	—	—	137

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	45	4	2020年3月31日	2020年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	6	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,476,000	—	—	11,476,000
合計	11,476,000	—	—	11,476,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	137	254,800	—	254,937
合計	137	254,800	—	254,937

(注) 1 普通株式の自己株式の増加254,800株は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)による当社株式の取得による増加であります。

2 自己株式には、「従業員株式給付信託(J-E-S-O-P)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末254,800株)。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	68	6	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
当連結会計年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	—	利益剰余金	—	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	825百万円	796百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	825	796

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部が、取り扱うサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デイサービス事業」、「施設サービス事業」及び「在宅サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

## ① デイサービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者に対し、デイサービスセンターにおいて日常生活の介護、機能訓練等を行う事業であります。

## ② 施設サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者が、施設において日常生活等の介護・相談・助言及び、機能訓練等のサービスを利用する「介護付有料老人ホーム」の事業及び、認知症の状態にある方についての「グループホーム」の事業を、主に運営しております。

## ③ 在宅サービス事業

この事業は、要介護・要支援認定者などに対し、医師の指示書のもとに在宅でリハビリ・療養・介護のサービスを行う「訪問リハビリテーション」「訪問看護」「訪問介護(ホームヘルパー)」の事業と、介護サービスの選択・マネジメントを行う「ケアプラン作成」の事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	デイサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,601	10,931	979	15,512	101	15,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	949	949
計	3,601	10,931	979	15,512	1,051	16,563
セグメント利益又は セグメント損失(△)	337	1,521	△69	1,789	139	1,929
セグメント資産	2,754	14,764	216	17,734	55	17,790
その他の項目						
減価償却費	93	517	10	622	12	634
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	77	1,861	31	1,971	25	1,997

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ディサービス 事業	施設サービス 事業	在宅サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,535	11,035	1,081	15,652	96	15,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,010	1,010
計	3,535	11,035	1,081	15,652	1,106	16,759
セグメント利益又は セグメント損失(△)	256	1,079	△59	1,275	131	1,407
セグメント資産	2,640	15,369	223	18,233	43	18,277
その他の項目						
減価償却費	83	582	13	678	12	691
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	19	1,228	20	1,268	0	1,268

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,512	15,652
「その他」の区分の売上高	101	96
連結財務諸表の売上高	15,613	15,749

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,789	1,275
「その他」の区分の利益	139	131
セグメント間取引消去	△0	△0
全社費用(注)	△1,118	△1,212
連結財務諸表の営業利益	809	193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,734	18,233
「その他」の区分の資産	55	43
全社資産(注)	1,769	2,188
連結財務諸表の資産合計	19,559	20,465

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費(注1)	622	678	12	12	24	38	659	730
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注2)	1,971	1,268	25	0	98	337	2,095	1,606

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社有形固定資産の減価償却費であります。  
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額です。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、セグメント情報に同様の情報が記載されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

顧客はすべて一般の個人利用者であり特定の主要な顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	合計
減損損失	169	41	—	—	210

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	その他	合計
減損損失	—	286	—	—	286

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	140円23銭	103円09銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	33円77銭	△28円36銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度254千株)。

また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度一千株、当連結会計年度196千株)。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	387	△319
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	387	△319
期中平均株式数(千株)	11,475	11,279

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。